

法定備置書類

(会社法第794条第1項に基づく事前備置書類)

2026年2月20日

株式会社スカパーJSATホールディングス

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

別紙2のとおりです。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定めがないことの相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社について以下の事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

(2) 最終事業年度末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ予想されておりません。したがって、本合併後も当社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社スカパー J S A Tホールディングス（以下「SJH」という。）及びスカパー J S A T株式会社（以下「SJC」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併方法）

SJH 及び SJC は、本契約の定めるところに従い、SJH を吸収合併存続会社とし、SJC を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

SJH 及び SJC の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) SJH :

（商号）株式会社スカパー J S A Tホールディングス
（住所）東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号

(2) SJC :

（商号）スカパー J S A T株式会社
（住所）東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026 年 4 月 1 日とする。ただし、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、SJH 及び SJC 間で協議のうえ、これを合意により変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当て）

SJH は、SJC の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して、SJC の株主に対して、SJC 株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条（SJH の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して、SJH の資本金及び準備金の額は増加しない。

第6条（本合併承認決議）

SJH 及び SJC は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行うものとする。

第7条（権利義務全部の承継）

SJH は、効力発生日において、SJC の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

SJH 及び SJC は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産の管理及び運営を行うものとともに、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ SJH 及び SJC 間で協議し、合意のうえ、これを実行する。

第9条（本合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、SJH 若しくは SJC のいずれかの財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じた場合には、SJH 及び SJC 間で協議し、合意のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（株主総会）

本契約は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、SJH 及び SJC において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第11条（本合併契約の効力）

1. 本契約は、効力発生日の前日までに、SJH 及び SJC の本合併に必要な事項に関する機関決定が得られないとき、本合併の実行のために必要となる法令の定める国内外の関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。
2. 本契約は、会社法第796条第3項の規定に従い、同項に定める数の株式を有する株主が SJH に対して本合併に反対する旨を通知したときは、その効力を失う。

第12条（協議事項）

本契約に定めるものの他、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、SJH 及び SJC 間で協議のうえ、これを定める。

以上、本契約締結の証として SJH 及び SJC 記名押印のうえ、原本1通及び原本の写し1通を作成し、原本は SJH が保有し、SJC は原本の写しを保有する。

2025年11月5日

SJH: 東京都港区赤坂一丁目8番1号
株式会社スカパーJ S A Tホールディングス
代表取締役社長 米倉 英一



SJC: 東京都港区赤坂一丁目8番1号
スカパーJ S A T株式会社
代表取締役 執行役員社長 米倉 英一



2026 年 2 月 20 日

会社法第 749 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定めがないこと
の相当性に関する事項

東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号
株式会社スカパー J S A T ホールディングス
代表取締役社長 米倉 英一

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるスカパー J S A T 株式会社の発行済株式の全部を保有する完全親会社であることから、本合併に際して、スカパー J S A T 株式会社の株主に対する当社株式その他の金銭等の交付を行わないことは相当であると考えます。

以上

第 3 1 期
報 告 書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

スカパー J S A T 株式会社

第 3 1 期報告書

2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで

- 計算書類
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
- 附属明細書（計算書類関係）

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	35,926	1年内返済予定の長期借入金	15,746
売掛金	15,709	未払金	10,494
リース債権	35,763	未払法人税等	2,957
有価証券	35,961	前受収益	21,020
番組勘定	927	視聴料預り金	5,969
商品	959	関係会社預り金	22,322
仕掛品	883	賞与引当金	583
貯蔵品	193	その他	1,411
前渡金	6,052	流動負債合計	80,506
前払費用	1,864		
関係会社短期貸付金	6,251	固定負債	
未収入金	601	長期借入金	4,373
その他	1,818	退職給付引当金	5,670
貸倒引当金	△73	資産除去債務	1,965
流動資産合計	142,840	その他	7,238
固定資産		固定負債合計	19,247
有形固定資産		負債合計	99,753
建物	8,781	純 資 産 の 部	
構築物	256	株主資本	242,255
空中線設備	3,989	資本金	50,083
機械及び装置	15,968	資本剰余金	65,140
通信衛星設備	43,182	資本準備金	16,786
工具、器具及び備品	1,212	その他資本剰余金	48,353
土地	5,178	利益剰余金	127,031
建設仮勘定	37,641	その他利益剰余金	127,031
その他	154	繰越利益剰余金	127,031
有形固定資産合計	116,366	評価・換算差額等	1,989
無形固定資産		その他有価証券評価差額金	343
ソフトウェア	5,261	繰延ヘッジ損益	1,645
その他	40	純資産合計	244,244
無形固定資産合計	5,301		
投資その他の資産			
投資有価証券	5,156		
関係会社株式	54,185		
関係会社長期貸付金	8,360		
差入保証金	1,436		
長期前払費用	272		
繰延税金資産	8,544		
その他	1,534		
投資その他の資産合計	79,490		
固定資産合計	201,158		
資 産 合 計	343,998	負 債 及 び 純 資 産 合 計	343,998

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		111,935
営業原価		61,723
営業総利益		50,211
販売費及び一般管理費		27,165
営業利益		23,046
営業外収益		
受取利息	1,020	
受取配当金	483	
受取保証料	182	
受取補償金	340	
親会社業務受託料	184	
助成金収入	92	
その他	310	2,614
営業外費用		
支払利息	871	
為替差損	21	
その他	155	1,048
経常利益		24,611
特別利益		
投資有価証券売却益	367	
関係会社株式売却益	450	817
税引前当期純利益		25,429
法人税、住民税及び事業税	6,590	
法人税等調整額	574	7,165
当期純利益		18,263

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,083	16,786	48,353	65,140	117,759	117,759	232,982	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△8,990	△8,990	△8,990	
当期純利益					18,263	18,263	18,263	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	9,272	9,272	9,272	
当期末残高	50,083	16,786	48,353	65,140	127,031	127,031	242,255	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,995	605	7,600	240,583
当事業年度中の変動額				-
剰余金の配当			-	△8,990
当期純利益			-	18,263
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△6,651	1,039	△5,611	△5,611
当事業年度中の変動額合計	△6,651	1,039	△5,611	3,660
当期末残高	343	1,645	1,989	244,244

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

c. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a. 番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b. 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

c. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

d. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 3~50年
構築物	: 3~50年
空中線設備	: 5~10年
機械及び装置	: 2~17年
通信衛星設備	: 12~15年
工具、器具及び備品	: 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、宇宙事業及びメディア事業の各報告セグメントにおいて、以下の財又はサービスを提供しております。

① 宇宙事業

宇宙事業におけるサービスのうち主なものは、衛星通信サービスであります。

当社は、静止軌道上の通信衛星を経由して地上局との送受信を行うことで、衛星通信サービスを提供しており、当該サービスにおける収入は主に通信系サービスと放送系サービスにより構成されております。

通信系サービスは、主に通信回線の販売及び周辺サービスからなるものであります。通信回線の販売等については一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として回線の提供に応じて収益を認識し、周辺サービスについては個々の契約内容に基づき引渡しの完了時点またはサービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

放送系サービスは、主に有料多チャンネル放送の各チャンネルを運営する放送事業者へ衛星回線を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引として、衛星回線の提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、個々の契約内容に基づき、6か月から12か月分を一括で請求、または月額を月次で請求しており、請求日から概ね翌月までに受領しております。

なお、一部の衛星画像販売等については、サービス利用者への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引として、サービス利用者から受け取る額から衛星画像等の提供者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、回線契約の開始時に収受する登録料については、見積り平均契約期間にわたり認識することとしております。

② メディア事業

メディア事業におけるサービスのうち主なものは、放送・配信に関するプラットフォームの提供であります。

当社は、衛星放送の「スカパー！」を中心として、光回線・インターネット等の様々な伝送路を通じた放送プラットフォームを展開しており、加入者に対して放送・配信を行うとともに、プラットフォーム上の各チャンネルを運営する放送事業者に対して顧客管理業務等のプラットフォームサービスを提供しております。これらのサービスにおける収益は、主に視聴料収入・基本料収入・業務手数料収入・FTTH収入により構成されております。

視聴料収入及び基本料収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、加入者との放送契約約款に基づく放送サービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。なお、視聴料収入は、視聴者への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引であるため、視聴者から受け取る額から番組供給事業者等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

業務手数料収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、放送事業者との契約に基づくプラットフォームサービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、請求日から概ね翌月までに受領しております。

FTTH収入は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、テレビ視聴サービスの提供に応じて収益を認識しております。これらの取引の対価は、主に回収代行会社を経由し、サービスの提供から概ね8ヶ月以内で受領しております。なお、フレッツサービスの契約の開始時に收受する登録料については、見積り平均契約期間にわたり認識することとしております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 8,544百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する内容

当社は、収益力やタックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を考慮して繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

関係会社株式	650百万円
関係会社短期貸付金	271百万円
関係会社長期貸付金	4,850百万円
計	<u>5,772百万円</u>

- ② 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金に対して担保提供を行った当社資産を記載しております。

- (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 253,931百万円

- (3) 保証債務

被保証者	保証債務の内容
(株)ディー・エス・エヌ	(株)ディー・エス・エヌの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証限度額：77,500百万円 (借入金残高：32,185百万円)
JSAT International Inc.	JSAT International Inc.の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証限度額：63.8百万ドル(9,532百万円) (借入金残高：15.2百万ドル(2,275百万円))

- (4) 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 1,695百万円

短期金銭債務 11,013百万円

(5) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	13,200百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	13,200百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高(区分掲記したものを除く)

営業取引高	
営業収益	3,133百万円
番組購入取引高	93百万円
営業費用	5,680百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	887百万円
受取配当金	465百万円
その他	318百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,270,365株
------	------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日
2025年3月21日 臨時株主総会	普通株式	8,990	3,960	2025年3月25日

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
前受収益	4,407
退職給付引当金	1,783
減価償却超過額	1,320
関係会社株式評価損	958
資産除去債務	619
その他	2,528
繰延税金資産小計	11,617
評価性引当額	△1,858
繰延税金資産合計	9,759
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△755
有価証券評価差額	△199
その他	△260
繰延税金負債合計	△1,215
繰延税金資産の純額	8,544

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
評価性引当額の増減額	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が201百万円増加し、法人税等調整額が215百万円減少しております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入及び親会社借入による方針です。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社の与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで当該リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、主に一時的な余剰資金の運用を目的とした債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために格付けの高い債券のみを対象としております。

その他有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクを軽減するために定期的に時価や投資先の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性を維持する資金計画を作成・実行するとともに、取引金融機関と締結したコミットメントライン契約等により当該リスクを管理しております。

借入金は、事業投資及び設備投資に係る資金調達によるものであります。

デリバティブ取引は、番組購入及び通信衛星設備等の調達に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) リース債権	35,763	34,212	△1,550
(2) 関係会社短期貸付金	6,251	6,251	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,786	3,786	—
(4) 関係会社長期貸付金	8,360	8,360	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	15,746	15,744	△2
(6) 長期借入金	4,373	4,318	△54
(7) デリバティブ取引(*3)	2,385	2,385	—

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「有価証券」、「未払金」、「未払法人税等」、「視聴料預り金」、「関係会社預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- (※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	54,185
非上場株式	967
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	401

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

リース債権

回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。また、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金

関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金については、一定の期間ごとに区分した当該貸付金の元利金の合計額を、国債等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。なお、これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1に分類しております。

非上場新株予約権は直近で行われた追加の資金調達にて当社の取得時と同一の単価で取引が成立していることから、時価が取得価額に近似すると考えられるため、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

固定金利による借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約であり、これらの時価は取引金融機関から提示された価額等によっていることから、その時価はレベル2に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱スカパーJSATホールディングス	被所有 100%	資金の借入 資金の貸付・預り 業務受託 役員の兼務6名	利息の支払(注1)	115	短期借入金	10,000
				資金の預り(注2)	9,085	関係会社預り金	16,949
				業務受託料(注3)	184	未収入金	50
				通算税効果額	198	未払金	198

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 当社では、当社及び関係会社等の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については純増減額を記載しております。

(注3) 業務受託料については、当事者間の交渉により決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ディー・エス・エヌ	所有 65.0%	借入金に係る債務保証 資金の貸付 役員の兼務1名	債務保証	32,185		
				受取保証料(注1)	170	未収収益	85
				資金の回収	273	短期貸付金	271
				利息の受取(注2)	94	長期貸付金	4,850
子会社	JSAT International Inc.	所有 100%	資金の貸付 借入金に係る債務保証 役員の兼務なし	貸付金の回収	4,544	短期貸付金	5,979
				利息の受取(注2)	791	長期貸付金	3,509
				債務保証	2,275	未収収益	234
				受取保証料(注1)	12	未収収益	3
				増資の引受(注3)	34,759	関係会社株式	37,841
関連会社	㈱スカパー・カスタマーリレーションズ	所有 49%	資金の貸付・預り 顧客管理業務の委託 配当金の受取 役員の兼務なし	資金の預り(注4)	△1,454	関係会社預り金	-
				業務手数料の支払(注5)	4,458	未払金	416
				受取配当金	311	未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、㈱ディー・エス・エヌの金融機関からの借入(32,185百万円、期限2031年5月)及びJSAT International Inc.の金融機関からの借入(2,275百万円(15.2百万ドル)、期限2026年5月)に対して、債務保証を行っており、保証料は市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) ㈱ディー・エス・エヌ、JSAT International Inc.への貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) JSAT International Inc.が行った増資を全額引き受けたものであります。

(注4) 当社では、当社及び関係会社等の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については純増減額を記載しております。

(注5) 手数料価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)スカパー・ブロードキャスティング	なし	資金の貸付・預り 役員の兼務1名	資金の預り(注1)	△2,656	関係会社預り金	448
親会社の子会社	(株)スカパー・エンターテインメント	なし	資金の貸付・預り 衛星役務の提供 プラットフォームサービスの提供 役員の兼務なし	資金の預り(注1) 衛星役務利用放送料の受取(注2) 顧客管理業務手数料の受取(注3)	△2,732 4,066 7,388	関係会社預り金 売掛金 売掛金	1,669 230 637

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社では、当社及び関係会社等の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については純増減額を記載しております。

(注2) 衛星役務利用放送料の価格は、契約約款の定めにより決定しております。

(注3) 顧客管理業務手数料の価格は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 107,579円58銭

(2) 1株当たり当期純利益 8,044円30銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社の子会社であるJSAT International Inc. は、2025年2月20日付で子会社を設立いたしました。

(1) 目的

現在当社は、地球観測衛星コンステレーション事業者から衛星画像データを調達し、販売或いは画像解析サービスを提供していますが、新会社において、自らが地球観測衛星コンステレーションを構築・保有することで、商材の安定供給能力を強化し、競争優位性の確立を目指します。安全保障領域や防災・減災分野で高まる地球観測衛星画像の需要を着実に取り込み、基礎収益力の拡大を図ります。

(2) 設立する会社の概要

名称	JSAT Beyond Innovation LLC
所在地	米国デラウェア州
事業内容	次世代衛星コンステレーションの保有・運用
設立時期	2025年2月20日
設立時の資本金等の額	— USドル※
株主及び持株比率	JSAT International Inc. (100%)
決算期	12月

※設立後、段階的に増資を行い、2026年度中を目途に230百万USドルとなる見込みです。

13. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、複数事業主制度である企業年金基金に加入しており、当該年金基金からも従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,959百万円
勤務費用	431百万円
利息費用	75百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△329百万円
退職給付の支払額	△562百万円
期末における退職給付債務	5,574百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,574百万円
未積立退職給付債務	5,574百万円
未認識数理計算上の差異	442百万円
未認識過去勤務費用	△346百万円
退職給付引当金	5,670百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,670百万円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	431百万円
利息費用	75百万円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	8百万円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	558百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.92%
--------------------------------	-------

(3) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度である企業年金制度への要拠出額は、193百万円であります。

① 複数事業主制度の直近の積立状況（2024年3月31日）

年金資産の額	42,202百万円
年金財政計算上の数理債務の額	48,300百万円
差引額	△6,098百万円

② 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(2023年4月1日 至2024年3月31日)

4.80%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,029百万円、及び実質的余剰金2,931百万円の差額であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間9年(2024年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社は計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金(当事業年度53百万円)を費用処理しております。

なお、上記②の割合は、当社の掛金拠出割合であり、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

14. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

(新設分割)

当社は、2024年4月1日付で新設分割により(株)スカパー・ピクチャーズを設立し「グローバルIP事業」に関する資産、負債及び権利義務を承継させました。

(1) 取引の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：グローバルIP事業

事業の内容：アニメを中心とした映像コンテンツの企画・製作投資・販売、及び周辺事業

- ・企業結合日

2024年4月1日

- ・企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)スカパー・ピクチャーズを承継会社とする新設分割

- ・結合後企業の名称

(株)スカパー・ピクチャーズ

- ・その他取引の概要に関する事項

当社は、2020年にメディア事業部門における次期主要戦略の一つとして有料放送プラットフォーム「スカパー！」の枠を超えてグローバルにビジネスを展開する「グローバルIP事業」を立ち上げ、活動を続けてまいりましたが、アニメ製作の企画立ち上げや国内外への展開を目指し、本件新設分割により当該事業を事業会社化するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額	期末 取得原価	摘要
有形 固定 資産	建物	8,199	1,363	—	781	8,781	14,285	23,067	
	構築物	203	76	—	23	256	1,547	1,804	
	空中線設備	3,873	768	1	651	3,989	7,690	11,680	
	機械及び装置	18,690	3,306	145	5,882	15,968	54,332	70,300	(注2)
	通信衛星設備	51,958	—	—	8,776	43,182	170,521	213,704	
	工具、器具 及び備品	779	731	0	297	1,212	3,340	4,553	
	土地	4,402	776	—	—	5,178	—	5,178	
	建設仮勘定	23,954	15,258	1,570	—	37,641	—	37,641	(注2)
	その他	166	66	—	78	154	2,212	2,366	
	計	112,229	22,346	1,718	16,490	116,366	253,931	370,298	
無形 固定 資産	ソフトウェア	4,457	2,505	23	1,678	5,261			(注2)
	その他	42	—	0	0	40			
	計	4,499	2,505	23	1,679	5,301			

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	TMC設備投資	892百万円
	Esbird関連投資	718百万円
建設仮勘定	JSAT-31衛星調達	7,200百万円
	JSAT-32衛星調達	4,751百万円
	JAXA ARCS関連投資	1,605百万円
ソフトウェア	CTV関連投資	782百万円

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	83	—	9	73	
賞与引当金	551	583	551	583	

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 退職給付引当金については、計算書類の注記事項に記載しているため省略しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
代理店手数料	304	
広告宣伝費	3,962	
販売促進費	2,620	
役員報酬	124	
人件費	7,204	
旅費交通費	282	
通信・運搬費	136	
消耗品費	118	
租税公課	1,421	
賃借料	668	
業務委託料	7,091	
減価償却費	1,659	
その他経費	1,569	
計	27,165	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。